

# 反核医師ジャーナル

第89号 発行：核戦争に反対する医師の会・愛知  
2023年11月10日  
vol.42 No.2  
(名古屋市昭和区妙見町19-2)  
愛知県保険医会館気付  
TEL052-832-1345

## 平和を創る人になろう

三上 智恵氏 (映画監督、ジャーナリスト)

反核医師の会・愛知  
41周年記念講演会を開催



今沖縄で起こっていることを知り、  
一人ひとりが戦争のブレーキに

「核戦争に反対する医師の会・愛知」は7月15日(土)午後、41周年記念講演会を保険医協会伏見会議室(名古屋市中区)で開催した。「再び戦争する国にさせないために〜今、沖縄で起こっていること」をテーマに、映画監督の三上智恵氏を招いた。現地に70人、WEBで45カ所が参加。

三上氏は、現在製作中のドキュメンタリー映画「沖縄、再び戦場(いくさば)へ(仮)」のために撮りためてきた取材映像をつないだスピノフ(番外編)作品を上映。自衛隊のミサイル配備の拠点化や基地の強靱化がすすめられている沖縄を通じて見えてくる実態と、沖縄の人々のたたかいを聞いた。(講演要旨2面)

41周年記念講演会

再び戦争する国にさせないために

〜今、沖縄で起こっていること

三上 智恵氏 (映画監督、ジャーナリスト)

七月十五日(土) 午後開催した四十一周年記念講演会の講演要旨を紹介する。

軍隊は住民を守らない

今、日本中の人々がかかっている新型コロナより怖い病気がある。「強い軍隊に守られたい病」だ。中国や北朝鮮の「脅威」を伝え、「怖い」「攻めてくるんじゃないか」と思わせる報道は

アクセスがかせげてお金になる。そういったニュースがよく読まれ、中国が何かやってくるという話が刷り込まれている。そうなると思うことは、安心のために米軍に守ってもらいたい、自衛隊にももっと強くなってもらいたいということだ。



三上 智恵氏 プロフィール

映画監督、ジャーナリスト。琉球朝日放送のキャスターを務めながら多数のドキュメンタリーを制作。初監督作品「標的の村」でキネマ旬報ベストテン文化映画部門第1位他、多数受賞。2014年フリー転身後に「戦場ぬしみ(いくさばぬとうどうみ)」「標的の村風(かじ)かたか」「沖縄スパイ戦史」を劇場公開。「証言 沖縄スパイ戦史」(集英社新書)ではJCJ賞、城山三郎賞など受賞。

しかし、沖縄戦について学んだ人は、日本の軍隊は住民を守らなかったことを知っている。日本人は一度も自国の軍隊に守られた経験がないのに、守ってもらいたい・守ってもらえら思っている。それは妄想だということに早く気がついて欲しい。

知って欲しい

「戦前」の沖縄の姿

政府は昨年末に安保三文書(国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画)を改定。専守防衛をかなぐり捨て、敵基地攻撃能力の保有を決めた。この安保三文書改定は戦後の防衛政策の大転換であり、台湾有事を念頭に中国に対抗するため、沖縄

の南西諸島の要塞化が加速する危険なものである。

私は、来年春の映画上映まで待つてられない思いに駆られ、

スピノフ(取材映像)の無料上映を始めた。すでにこんなに「戦前」になってしまっているという本当の情報に触れ、少数で考え、語り合っ欲しいという思いからだ。

南西諸島の自衛隊基地の強化

- ◆ 与那国島にミサイル部隊。基地面積拡張。
- ◆ 那覇司令部、勝連・与那国・石垣の自衛隊基地の地下化。
- ◆ 島々の港湾・空港の軍用増強。
- ◆ 自衛隊那覇病院を建て替え、戦傷病者医療の強化。
- ◆ 戦争訓練に協力した自治体に「訓練交付金」。

(三上氏資料より作成)

巻き添えで被害に遭う。

現在南西諸島での自衛隊基地の強化・要塞化は加速している。南西諸島で戦争が起これば、それは沖縄だけでなく日本全体が戦場になるということ。沖縄戦体験者の「もう沖縄は戦場だ」という声を重く受け止めるべきだ。

沖縄だけでなく日本全体が戦場に

どうして今、南西諸島への自衛隊の配備強化なのか。米国の対中国戦略や自衛隊と米軍が台湾有事を想定して策定した「日米共同作戦計画」がある。南西諸島を米軍の拠点とし、安保法制に基づく事態(重要影響事態・存立危機事態・武力攻撃事態)に則って自衛隊が米軍とともに戦うものだ。そうなれば住民が

スピノフの上映会がすでに約七カ所に広がっている。戦争を止めるには、一人ひとりがブレーキを踏むしかない。平和をただ消費するのではなく、平和を創る側になりましょう。

◇ ◇ ◇

反核医師の会は、四十一周年記念講演会終了後に総会を開催し、十二人が参加した。

# IPPNW (核戦争防止国際医師会議) 世界大会inケニア 被曝体験多い日本だからこそ世界に発信を

世話人 山本 節子



核兵器禁止条約調印国、批准国数は六十を超えても、ウクライナ戦争の影響で核使用が現実的な脅威となつているのと、チェルノブイリ、ザポリージャ原発をロシアが支配する現在、原発の存在が核兵器と同等に人類の脅威になる事態が進行中であり、世界終末時計はもはや人類滅亡まで九十秒ほどに悪化してきています。持続可能な社会維持には核兵器廃絶だけでなく原発廃絶も必要であることがより明確に示されています。

IPPNWケニア大会は、二〇二三年四月二十七〜二十九日モンバサ、東海岸リゾートホテルで行われ、参加人数は二百人余り。ホテル内会議室で全体会、ワークショップ三部会あり、各三十人前後での参加でした。テーマは軍縮、温暖化、健康に関連してシンポジウム形式で九十分、その後ワークショップ九十分で午前九時から午後六時まで、最終二十九日は午前全体会でエネルギー資源の選択、化石燃料と

原発、ウラン採掘と健康被害のシンポジウムに続き、核兵器禁止条約普及についてICANN代表のTiman Ruff氏がリモート参加で報告されました。核兵器攻撃を受けた時、現場で医師としてどう行動するかを問われたり、核兵器禁止条約に核保有国が参加しない状況でどうすべきかなど、即答出来ない難問を投げかけられ、考え込まれました。二酸化炭素排出削減対策で、軍事行動由来の排出が黙認されてきたけれど、米国の軍事的な排出量もようやく出され、僅かな前進も示されました。午後のワークショップ終了後、まとめの全体会が行われました。

低線量被曝の危険性  
アフリカ、ケニアでのIPPNW世界大会が、コロナ流行で三年延期され漸く二〇二三年に開催となり、しかも初めてのアフリカ開催で、核兵器と直接関わらないケニアでの開催までに関係者の方々はさぞ大変な苦労をされたことと、その努力を労いたいと思います。

ケニア大会開催を二〇二二年秋に知り、参加手配、ビザ取得、航空券購入などをほぼ自分で行うことになったので慣れない手続きに苦労しましたが、今回のケニア行きは低線量被曝について学び直すとても良い機会になりました。核兵器開発以来の放射能の世界的核汚染は悪化するばかりで、まだ低線量内部被曝の危険性を知らなさすぎるために、汚染水希釈投棄、原発再稼働が進み、福島甲状腺がんが原発に関係ないと言い切る恥ずかしい状況にあります。この日本を変えられないなら人類の将来は本当に暗くみえるけれど、次のIPPNW世界大会は長崎の可能性があるよいうなので、肥田舜太郎先生の思いを受け継いで核廃絶を進めて行かなければならないと思います。

## 核汚染を増やさないために 日本からの発信を

今大会では、参加者と交流を深めるために昼食時などにできるだけ初対面の参加者らとテーブル共有、ワークショップで意見交換するように努めました。特に唯一の広島長崎被曝、第五福竜丸ビキニ被曝、さらに福島原発事故と被曝体験の多い日本だから、核兵器廃絶のみならず核汚染をこれ以上増

やさないようにするために、とりわけ発信をする必要があります。被曝体験をし、広島で被爆者を治療、核廃絶に生涯を捧げた肥田舜太郎医師が、福島事故のあと、低線量被曝について無頓着に見える多くの日本人にその脅威を知らせたいと発行された訳本「人間と環境への低レベル放射能の脅威」を、多くの医師が読む必要があると再認識して、十人以上の参加者に紹介してきました。

自然放射線と比べて格段に有害な低線量被曝の影響を国家的政策で隠蔽して核利用は進められました。原発の通常運転でもトリチウム含め有害放射性物質は原子力発電所周囲に漏れ、隠されているけれど小児白血病の増加など健康被害は認められています。とりわけ、アメリカは核兵器開発を始めた頃からネバダ核実験の核汚染、再処理によ

# 第33回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を 求める医師・医学者のつどいin北海道報告

二〇二三年九月二十三日(土)〜二十四日(日)、ANAクラウンプラザホテル札幌で「第三十三回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどいin北海道」がオンライン併用で開催され、現地で百五十一人、WEBで五十五拠点の参加があった。愛知からは医師・事務局計八人が現地とオンラインから参加した。

## 記念講演 核兵器使用をさせないための現状分析と日本の未来

会員 石川 達也

ロシア軍部は、ウクライナ東南部を守るためには核兵器を使うと決定している。米欧は軍の情報を手し、ロシアを徹底的に追い詰めない方針に舵を切った。そのため、ロシアが核兵器を使う危険は昨年十一月以来下がっている。

核兵器問題を考える際、土台になっていく政治から入っていくことが必要である。ウクライナ戦争をどう解決するのか。どうしたら合意に達し、撤退できるのかを考察することが出発点であろう。しばしば日本国内では、政治

家やメディア、国民も「侵略をしたロシアを糾弾することが最重要であり、何故そうだったかは不問」としている。何故そう

なったかの説明こそ、事態収拾への最大の近道ではないか。プーチン同様にNATOも悪い。人々の命を守ることが最も大切だ。ソ連が崩壊過程にあった一九九〇年、米欧首脳は「NATOを東方に拡大しない」と約束していた。しかし、米国が主導するNATOは東方に管轄範囲を広げ、ウクライナまで拡大しようとした。それに対し、プーチンは国家存続に関わりと捉え、ウクライナ侵攻に踏み込んだ。

①ウクライナにNATOを拡大しない、②ウクライナ東部地域には住民の自決権を与える。この二点を、NATO・ウクライナ

## 第33回 反核医師のつどいin北海道 プログラム

### 核兵器も核のごみもない

ピカリ・アイヌモシリ(美しく静かなる大地)を未来へ  
9月23日(土)・24日(日)

#### ●1日目(9月23日)

#### (記念講演)

#### ーウクライナでのロシアの核兵器使用論台頭をふまえー 核兵器使用をさせないための現状分析と日本の未来

講師：孫崎 享氏 (外務省元国際情報局長)

(教育講演1) 核戦争の危機のなかで核兵器のない世界をどうつくるか

講師：川崎 哲氏 (ピースポート共同代表)

(教育講演2) 被爆者運動の継承

講師：① 廣田凱則氏 (北海道被爆者協会会長)

② 川去裕子氏 (被爆二世プラスの会長)

③ 渡部朋子氏 (ANT-Hiroshima理事長)

#### ●2日目(9月24日)

#### (シンポジウム) 放射線被曝と原子力発電の諸問題

パネリスト

① 西尾正道氏 (北海道がんセンター名誉院長) (当日欠席)

② 宮尾正大氏 (室蘭工業大学名誉教授)

③ 三木信香氏 (子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会 共同代表)

④ 澤井正子氏 (核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団運営委員)  
まとめの全体会

ナ・ロシアで合意を取りつけられば事態の收拾が出来る。ミリー米・統合参謀本部議長も、「交渉の場で決着を。戦場で決着はつかない」と言っている。

麻生氏は「敵基地攻撃論」で戦争をおおっている。これは最大の愚策である。これまで、台湾は中国の一部と国際的に認識されてきたのに、日本はそれを無視している。台湾の七〇%の人たちは、当面現状のままを望んでいる。

日本の未来は、改憲を認めず九条を順守し、武力を使わず外

## 教育講演(1) 核戦争の危機のなかで核兵器のない世界をどうつくるか

事務局長 坂本 龍雄

川崎哲さんからのメッセージを三つピックアップしてみた。

(一) 孫崎享さんは記念講演で、ウクライナが東部四州を奪

交をつくし、平和的手段に徹することが反核の最良の方策である。

還すればロシアの核兵器使用が不可避となることから、一刻も早い停戦を実現するためにロシアへの妥協もやむを得ないと話された。川崎さんは、妥協いかに関わらずロシアの行為を許容する必要はなく、国際社会秩序の支柱となる侵略行為を許さない国連憲章、そして、核兵器の使用を全面的に禁止する核兵器禁止条約



「核兵器禁止条約への国会議員誓約」が取り組まれており、わが国で

をはじめとする人権と人道に関する国際規範の役割を弛まず拡大強化すべきだと訴えられた。

(二) 核兵器禁止条約の採択後も核兵器の「終わりの始まり」が大きく進展しており、世界規模での様々な取り組みに向けて連帯してほしい。核兵器禁止条約の締約国は現在六十九カ国であり、いずれ批准すると考えられる署名国を含めると九十七カ国となり国連加盟国(百九十三カ国)の半数を超えている(二〇二三年九月二十三日)。平和首長会議には八千以上の都市が加盟しており、核保有国・核の傘に依存する国においてもICANNの「シティアピール」への参加が広がっている(ニューヨーク、パリなど)。また、ICANNにより「核兵器禁止条約への国会議員誓約」が取り

も国会議員、全国の知事・市区町村議員の三分の一以上がこの誓約を交わしている(議員ウォッチ: <https://ginwatch.jp/>)。Don't Bank on the Bomb (DOB) キャンペーンも大きな成果をあげており、昨年の核兵器禁止条約第一回締約国会議において、米国やイタリアの銀行や投資ファンドのCEOが、核兵器開発・製造からのダイバーストメントを訴えている。

(三) 核兵器廃絶と世界恒久平和の重要性が被爆体験からの教訓として語られ、次の世代に広く引き継がれてきた。被爆者の願いを実現するという使命感は貴いが、膨大な数の核兵器と共存する現実には恐怖して行動を起こす潮流を拡大することも大切である。また、核被害の該当者を個人に限定するのではなく、被害を受けたコミュニティとその構成員に拡大して捉える視点も検討に値する。

議が開かれ「継承」は誰にとつて必要か。主体は誰か。何を、なぜ、どのように継承しようとしているのか。と提起された。以下三人のパネリストから発言があった。

### 被爆者運動の継承

会員 平井 長年

昨年日本被団協全国代表者会

北海道被爆者協会会長の廣田凱則さん。札幌市は昨年、平和都市宣言をして三十年になる。小学校で被爆者の話の要請が二十八校あり講演した。JR千歳線の平和駅近くに北海道ノーモア・ヒバクシャ会館がある。原爆資料館は広島、長崎以外ではここだけであり、多くの人の寄付、被爆資料の寄贈、貸与により一九九一年に設立された。熱線で溶けた瓦やガラスが数十点展示され多くの人に利用されている。

被爆二世プラスの会会長の川去祐子さん。広島で育ち、十八歳から北海道に住む。北海道は被爆者が多く二百人に及び平均年齢は八五・九歳になる。二〇一七年に被爆者・二世・一般市民からなる会を設立。どう伝えていくかで、母から聞いた被爆体験、父の残した日記から、紙芝居で語り継ぎ、小学生にお好み焼きから伝えるヒロシマの授

業、十人の被爆者の証言を動画で発信。二〇一九年には親の被爆地点に立とうと、広島ピースツアーを実施し旅の文集を発行。ネットで育った若い世代はホームページ作りやパソコン作業で力を発揮。絵本「北の里からの平和の祈り」を制作し大学生の協力を受け英訳した。

ANTHIROSHIMA 理事長の渡部朋子さん。御自身が被爆二世。被爆体験の継承だけでなく平和の担い手を育て、さらには核無き世界の実現、平

シノボジウム 放射線被曝と原子力発電の諸問題 世話人 山本 節子

北海道がんセンター名誉院長の西尾正道先生が、体調不良で当日欠席された為、直接拝聴できず貴重な機会を失って非常に残念でした。先生は内部被曝を軽視した原子力産業の核環境汚染や複合汚染で癌や白血病を始め様々な健康被害が起きていることを献身的に訴え啓発活動の先頭に立ち活躍されています。

和で持続可能な世界への転換がミッション。二〇〇九年から国内外から平和を主体的に考える事を目指すインターンを受け入れ、語る会に必ず同行し、研修後国内外へ送り出した。中には核兵器禁止条約第一回締約国会議で日本からの提言で活躍し、国際的に活動している人もいる。原爆の像サダコの物語を絵本にした「おりづるの旅」は若者の手で翻訳され三十八言語、四千五百冊以上が世界各地で読まれているなど多彩な活動が報告された。

シノボジウム会場で、被曝インフォデミックと題する著書の売り上げを全て反核医師の会への募金にされて、私も一冊購入しました。百二十ページ、A5版の本ですが、福島内部被曝問題、トリチウム問題など詳細に明確に説明されていて、医療関係者には是非勧めたい良書です。次に室蘭工業大学名誉教授、

宮尾正大先生は、「日本の原発政策の変遷と今後」のテーマで話されました。核兵器開発から原子力潜水艦の技術発展が原発産業を生み、石油ショックで追い風を受け、使用済み核燃料の

次に室蘭工業大学名誉教授、宮尾正大先生は、「日本の原発政策の変遷と今後」のテーマで話されました。核兵器開発から原子力潜水艦の技術発展が原発産業を生み、石油ショックで追い風を受け、使用済み核燃料の

処分を解決できないまま重大事故で核汚染を繰り返しても撤退を決める国はまだ少ない。再生可能エネルギー普及が急速に進んでいて、その補完的電力として調整しにくい原発の必要性は核兵器利用目的だけなのかもしれない。

子どもたちに核のゴミのない

寿都を1町民の会共同代表、三木信香さんは、核のゴミの最終処分場問題について、報告されました。北海道の長閑な漁業の町に二〇二〇年八月に突然の最終処分場候補のニュースが新聞記事として町民に知らされたあと、一週後に反対する町民の会を結成。反対署名に取り組み、さらに一週後に処分場積極派の片岡晴雄町長に届け、数カ月のうちには北海道知事や政府にも反対表明しました。翌年の町長選挙で片岡氏再選、核ゴミ受け入れ拒否条例が隣接自治体では可決されても寿都町議会では否決となり、処分場問題は対馬市よりも反対する町民に不利な状況にあります。

核燃料サイクル阻止一万人訴訟原告団運営委員の澤井正子さんは、核燃料サイクルの破綻と廃棄物問題について、報告され

ました。六ヶ所村再処理工場は三十年失敗続き。もんじゅ廃炉で核燃料サイクルが破綻後も使用済み核燃料を処理、リサイクル計画に固執する、世界で稀有な国が日本です。高レベル核廃棄物の永久処分に必要な十万年

安定の地層が日本の国内のどこにも見つからないのに三百メートル掘れば安心というNUMO(原子力発電環境整備機構)の嘘でまた国民を騙そうとし、世界を核汚染する危険な国になっています。

## 原水爆禁止2023年世界大会 長崎

### 被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を

会員 早川 純午

今年も「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界をー人類と地球の未来のために」をテーマに原水爆禁止二〇二三年世界大会国際会議が八月四〜五日、広島大会は八月六日、長崎大会は八月七〜八日にそれぞれ開催された。長崎大会に早川純午会員が参加した。

総会初日には、業務を休めず参加できず、なんとか夕方に飛行機で長崎にはいった。台風接近で、大会は二日間で終了することになった。午前中は「分科会四 被爆者の実相を世界に」に参加した。

分科会では、日本被団協中央相談所の原さんより「国の保障は極めて限定的で、国の現行法・援護に関する法律は、被団協が求める『国家補償』としての援

聴くこと、被爆者に寄り添う、高齢になった人々の生活の場所など課題が多い。

被爆者の証言では、長崎から被爆者手帳を持っていない被爆者から発言があった。原爆の熱線や黒い雨を浴びながら、行政区分の線引きで被爆者と認定されない人たちが。放射能の影響ではなく、原爆体験のストレスで病気になるというのだ。精神的トラウマ、緑の手帳(被爆体験者精神医療受給者証)の問題を話された。

広島市の被団協Sさんは生後九カ月だったので記憶はない。背負われて逃げる時、黒い雨にあってと聞かされた。結婚しようとした時の差別を忘れられない。韓国の被爆者団体からは母親が強制労働で連れて来られ、日本で一九四三年に生まれ、両親と自分が被爆、韓国に戻って様々な差別、生活困難にあった方の発言があった。日本帝国主義政府によって強制徴用されて被爆させられた。被爆の責任をアメリカに問う。

マーシャル諸島からの発言は、ビキニ環礁で行われたアメリカ最大の水爆であったブラボーを

用いた実験は、そこに住むロングラップの八十七人の命を無視したものだと言っていた。子どもたちは死の灰を雪だと言って遊んだ。その後様々な疾病が生じ、島民は島を離れた。

閉会式が急遽午後から開かれた。田中さん(被爆者)の言葉「被爆者はほとんど亡くなったが、核兵器は残っている」の言葉は忘れられない。

ドイツ反核科学者の会は核兵器を廃絶しなければ、いつか人々や全ての生物を消滅させる。No more Hiroshima, No more Nagasakiとは核兵器がない公正な世界を意味する。

フィンランド、フランスなど各国からの発言があり、沖縄から、九州の基地強化反対の取り組みが報告され、「戦争の準備ではなく、平和の準備を」との訴えは今とても重要な課題である。また、継承する若者が登壇して発言した(なんと私の娘も登壇)。

最後に、愛知県を含む全国の高校生ゼミナール五十〜六十人ほどの若者が、元氣な発言をして集会が終わった。We shall overcomeを歌って散会した。

# フレイル・ロコモの克服のために

## 被爆者相談会



河内 賢氏

反核医師の会は、六月十七日(土)の午後、愛知県原水爆被災者の会(愛友会)の依頼で岩倉市役所で開催された被爆者相談会の健康講座に講師派遣の協力を行った。参加者は十五人。この相談会は愛友会が毎年愛知県から委託され開催しており、県の原爆医療の担当者から各種手当てに関する説明も行われた。

健康講座は「フレイル・ロコモ克服のためにできること」と題して岩倉市開業の河内賢氏(大地整形外科院長)が講話した。河内氏は、最初にフレイルとロコモティブシンドロームの概念について解説し、

高齢者が要介護となった理由の半分以上を占めると説明。元気で長生きするためには、フレイル・ロコモの克服が大切と話し、フレイルの予防には、栄養・身体活動・社会参加が三つの柱

だとし、医療と特に関わる身体活動について「たっぷりと動く・歩く」ことを勧めた。また、ロコモチェックや家庭でも簡単にできる「開眼片脚立ち」や「スクワット」の予防トレーニングを紹介した。

この他、六月二十四日(土)に名古屋都市センター(名古屋市中区)で坂本龍雄氏(反核医師の会事務局長)が、六月二十五日(日)に岡崎市竜美丘会館で浅海嘉夫氏(反核医師の会世話



話人)が、七月二日(日)に名古屋都市センターで吉岡モモ氏(反核医師の会世話人)が講師を担当した。

# 「原爆と人間」パネル展 原爆の悲惨さを伝え、核廃絶を訴える



反核医師の会も参加する被爆者支援ネットと愛知県原水爆被災者の会は、八月十九日(土)、二十日(日)に金山総合駅コン

コース・イベント広場で「原爆と人間」パネル展を開催した。いまだ続くウクライナ侵攻でロシアによる核兵器使用の懸念が絶えない中、核兵器のない世界の実現に向けて市民に被爆の実相を伝えようと企画。今年で十回目となるパネル展には、二日間約八千人以上が来場した。今年も「原爆と人間」パネル約

## 検診と交流で安心を得て 福島原発事故被災者検診・交流会



の会会員の早川純午・世話人の吉岡モモ両医師が協力した。

甲状腺エコー検診には、初参加四人を含む二十人が参加。検診結果では、「A-1(嚢胞や結節を認めない)」五人、「A-2(5mm以下の結節、20mm以下の嚢胞)」判定が十四人、「B

福島原発事故によって県内に避難している被災者は、愛知県への登録分で八百人近くいるが、甲状腺エコー検診・相談会を五月二十八日(日)

(五・1mm以上の結節、20・1mm以上の嚢胞)判定が一人だった。参加者からは「定期的に診てもらえる安心感があります。日々の不安などの相談も出てよかった」「コロナでキャンセル等あり、久しぶりに受けられて安心しました」などの感想が寄せられた。

愛知県が設置した被災者支援センターが主催したもので、被災者二十人と支援者十六人が参加した。反核医師

遺体など原爆の悲惨さを表現した絵が並んだ。高校生が描いた絵には、生徒が被爆者から聞いた体験談の感想や絵を描いた思い、体験を語った被爆者のコメントが添えられており、多くの人が足を止めて、絵やコメントに一点一点じっくり見入っていた。

六十点の他、広島市立基町高校の創造表現コースの生徒が、被爆者の証言を聞き取って一年かけて描いた「次世代と描く原爆の絵」を約三十点展示した。黒焦げになった電車内で吊革を持ったまま焼けて骨になった人達や、川いっぱい流れていく全身がふくれあがった人々の

# 重要性増す核兵器禁止条約と広がる Don't bank on the bombの取り組み

## 第二回核兵器禁止条約締約国会議が二〇二三年十一月二十七日〜十二月一日までの日程で、ニューヨークの国連本部で開催される。日本からも被爆者を含む代表団が結成され、被爆体験の証言も予定されており、会議の傍聴やデモ行進などに参加する予定だ。

核兵器禁止条約には、九月十九日にスリランカが批准し、同日にカリブ海の島国バハマが署名した。十月十九日現在、六十九カ国が批准、九十三カ国が署名している。また、核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) によれば、アフリカ・サハラ砂漠の国ニジェールがまもなく批准書を提出予定、インドネシア議会でも批准法案の議論が進んでいる。

世界は冷戦終結以来核兵器が使われる危険性がかつてないほど高まっているが、一方で、核兵器禁止条約も着実に加盟国を増やし、重要視されている。

## 条約参加迫る自治体

核保有国のアメリカでも、人口三万人以上の約千四百の自治体の首長が参加する「全米市長会議」が開いた年次総会で核兵器禁止条約を支持する決議を採択した。

また、核兵器廃絶を目指す国内外の都市でつくる非政府組織「平和首長会議」の日本加盟都市会議総会が十月十九日に開かれ、日本政府に対し核兵器禁止条約第二回締約国会議へのオブザーバー参加や、条約批准を求める要請が採択された。平和首長会議には、日本の全市区町村千七百四十一のうち、二市を除いたほとんどの市区町村が加盟している。

議会レベルでも、核兵器禁止条約を求める声が相次いでいる。

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める地方議会の意見書が六百六十九議会 (全議会の三七%) に達している (原水爆禁止日本協議会の調べ)。愛知県

では、犬山市、岩倉市、阿久比町、大口町、大治町、設楽町、飛鳥村が意見書を採択している。一方、岸田首相は十月の国連総会での一般討論演説で、「核兵器禁止条約」には一言も触れなかった。被爆国日本として恥ずべき姿勢だ。

## 広まるDon't bank on the bombの取り組み

Don't bank on the bombは、ICANによるプロジェクトで、オランダのNGO「PAX」が中心となり、核兵器製造企業に対する世界の金融機関による投資について調査し発表する取り組み。直近のPAXレポートで、りそなグループが核兵器製造企業への融資を禁止している金融機関として、次点となった。

反対に、核兵器生産企業への融資が多い日本の金融機関のランキングも報告されており、みずほホールディング、三菱UFJフィナンシャルグループ、SMBCグループ、公立学校共済GPIF (年金積立金管理運用法人) などの名があがった。


また、毎日新聞が金融大手十二社に核兵器・関連製品の製造

企業に対する融資について独自にアンケート調査をし、三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングス、第一生命保険、明治安田生命保険、日本生命保険が核兵器製造企業に「融資しない」と回答したと報道されている。

「Don't bank on the bomb」の活動は、個人が預金口座がある銀行などに対し、窓口でも、電話やメールでもよいので、核兵器製造関連企業に融資していないかどうか尋ねてみることで参加できる。この質問が、金融業界に影響を与え、それが核兵器廃絶へとつながっていく。

全国の反核医師の会がメールマガジン「PANW通信 (仮)」を始めます！ 日常的なお知らせや情報提供が届きます。

URL (<https://forms.gle/f6vtU4EtHz3mKXgN9>) か二次元コードからご登録ください。



### 反核医師の会・愛知 抗議文

▼アメリカ大統領宛に「劣化ウラン弾供与に抗議し、撤回を求めます」の文書を送付 (九月十三日)。

### ● 会費納入のお願い ●

二〇二三年度の会費 (五千円) の納入をお願い致します。

納入に際しましては、同封の郵便振替用紙をご利用頂くか、左記の銀行口座にてお振り込みくださいますようお願い致します。

■「核戦争に反対する医師の会」  
三菱UFJ銀行・八事支店(普)0108297

※二〇二二年度の会費が未納の方には、振込用紙に二〇二二年度会費と記載させていただきましたのであわせてお振り込み願います。ご不明な点などございましたら、左記にてお問い合わせ下さい。

☎ 052-832-1346